

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 570

所管部局	総務部	所管課	総務課	担当者名	田村 貢
事業名	消防団員退職報償金			事業分類	経常的事務費
細事業名	消防団員退職報償金			政策体系	262
会計	一般会計	科目	9. 消防 - 1. 消防 - 2. 非常		

1. 事業の概要

永年、職務に携わって退職した消防団員の労苦に報いるため、消防団員が退職した場合には条例の定めにより、その者に退職報償金を支給する。消防基金との契約により支給。平成21年度は78人に対し支給。
また、退職報償のほか公務災害補償制度や福祉共済制度の活用により現代の多様化する消防団の活動に対する災害補償と福利厚生の充実強化を図っている。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け
地域消防防災力の向上を図る事業

②事業を実施する必要性

過疎化による団員数が減少する反面、近年の多様化する災害に対応していかなければならないのが今日の消防団であり、その団員確保は以前にもまして厳しい状況にある。公務災害補償制度や福祉共済制度の活用により多様化する消防団の活動に対する最低限の災害補償と福利厚生の実が団員確保には絶対不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	61,731	73,984	63,369	70,487	72,259	70,000	70,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	24,500	34,642	23,142	29,740	31,833	31,833
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,231	39,342	40,227	40,747	40,426	38,167
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.14			
人件費	千円	—	—		903			
事業費総額	千円	—	—		71,390			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

退職報償金 28,557,000円
 退職報償金掛金 32,640,000円
 公務災害補償費 1,183,200円
 公務災害補償掛金 3,230,000円
 消防作業従事者等損害補償掛金 128,576円
 福祉共済掛金 4,620,000円
 婦人消防協力隊福祉共済掛金 128,000円

5. 事業結果の概要

消防団活動の充実

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 消防団員福祉共済		
消防団員福祉共済	平成21年4月～平成22年3月	消防団員の福祉と健康増進
(2) 消防団員退職報償金		
消防団員退職報償金の支給	平成21年5月	永年職務に携わって退職した消防団員の苦勞に報いるため、退職金を支給した。
(3) 消防団員公務災害補償・		
消防団員公務災害補償	平成21年4月～平成22年3月	消防団員の消防活動の事故に対する本人及び遺族に対する補償

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

消防団員の福利厚生面で重要なものであり、今後も充実が必要。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価